

＝平成 25 年度予算から社会保障の将来が見えるか？＝

現在、国会で平成 25 年度予算等の審議が行われています。

毎年の社会保障給付費が 100 兆円を超えるようになった現在、国の支出の中で最もウエイトが高いのが社会保障予算です。こうした状況で、昨年 11 月には平成 23 年度決算がまとまり、また、通常 12 月に編成される政府予算案が、政権交代によって越年した今年 1 月に編成され、平成 24 年度補正予算案、平成 25 年度予算案が国会に提出されました。

今回は、社会保障給付の全体像を確認しつつ、平成 25 年度予算について考えてみます。

<100 兆円を超えた平成 22 年度の社会保障給付費>

昨年 11 月 29 日に、社会保障費用統計(旧: 社会保障給付費) http://www.ipss.go.jp/ss-cost/j/fsss-h22/fsss_h22.asp が公表されました。

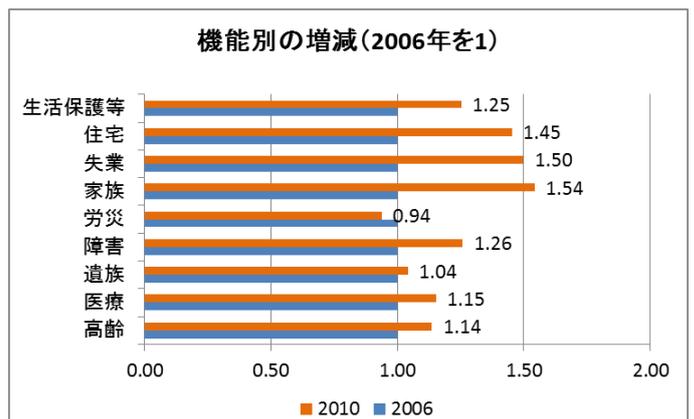
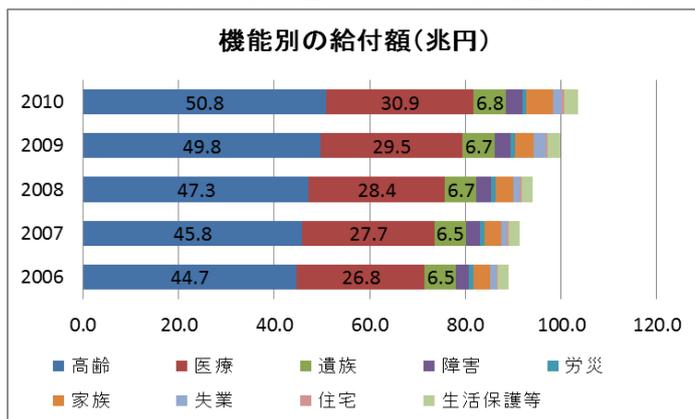
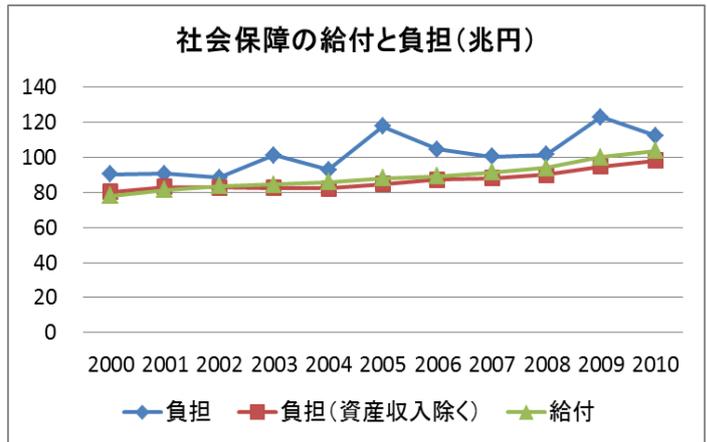
2010 年度で、社会保障給付費(医療の利用者負担等を除く、社会的な給付部分)が、初めて 100 兆円(管理費用を除く)を超えました。国民 1 人当たり平均で、年間 80 万円、月 7 万円の給付を受ける水準です。我が家は 5 人家族(親を除く)ですが、毎月 35 万の給付があることになり、もし、現金でもらえれば、それで何とか暮らせそうな水準です。

一方、これを支える社会負担は、資産収入(積立金の運用益など)を加えると、給付額を上回っていますが、資産収入を除くと、2002 年度以降、給付額を下回り、2010 年度では、△5.6 兆円と最大の差になりました。

毎年の収支は赤字なのに、生活規模は大きくなりつつあり、過去の資産を取り崩して食べている家庭のようなもので、長続きしないことは、誰でもわかるでしょう。

給付額の内訳では、高齢(年金等)が 50 兆円を超え、次いで医療、遺族の順番ですが、給付の伸びでは、家族、失業、住宅のほか、生活保護、障害の伸びが高くなっています。政権交代による子ども手当の創設や、景気後退による失業・生活保護の増、障害者自立支援法による障害給付の急増が、その背景です。

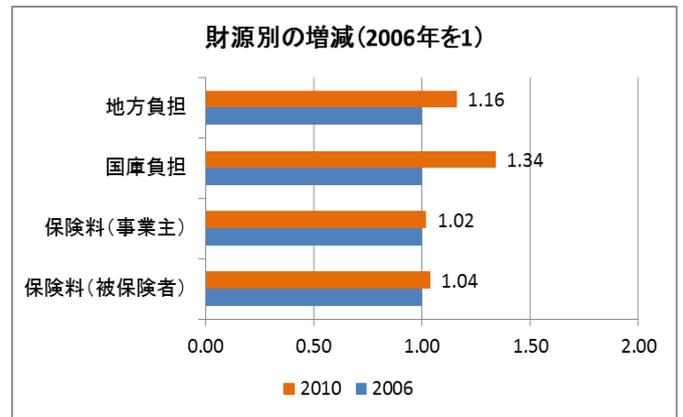
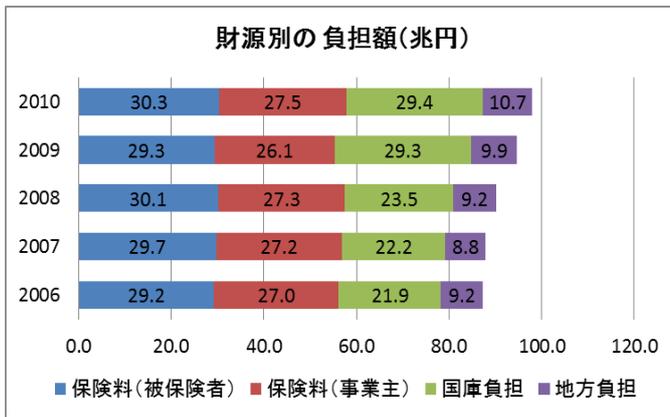
2011 年度以降も、傾向としては大きな変化は見えないことから、2012 年度(今年度)では、110 兆円を超える＝1 人当たり年間 90 万に近づくことが予測されます。



これを支える財源額の内訳(資産収入を除く)では、保険料(被保険者)が 30 兆円を超え、次いで国庫負担、保険料(事業主)の順番ですが、負担の伸びでは、国庫負担、地方負担の税金部門が高くなっています。高齢者の年金の国庫負担比率の引き上げや、税金比率の高い高齢者医療の伸び、家族、生活保護、障害等の税金による給付の増が、その背景です。

2011 年度以降も、傾向としては大きな変化は見えないことから、2012 年度以降も、国庫負担、地方負担の高い伸びが続くことが予測されます。

これが、国の予算として、社会保障予算が増加の一途である背景となります。

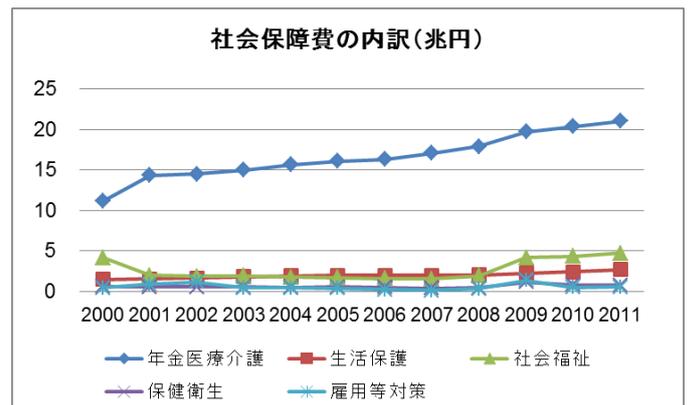
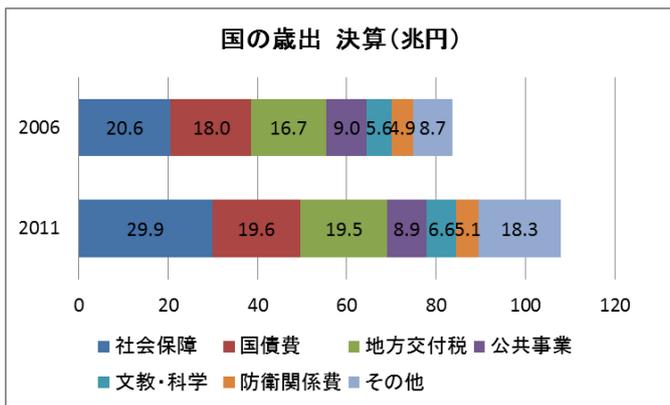


<過去最高の歳出～過去最高の国債発行 2011年度決算>

2011年度決算による歳出額は、翌年度繰越額も含めて108兆円の規模で、過去最高の支出額となりました。2006年度との比較では総額24兆円を超える増であり、その要因は、震災対策による増(その他の増)と社会保障費の増の二つが主要因です。

社会保障費は、2011年度では、まもなく30兆円に届く規模で、全体の28%を占めていますが、その内訳は、年金医療介護が70%を占めており、社会保障費の過半が高齢者を対象としていることがわかります。

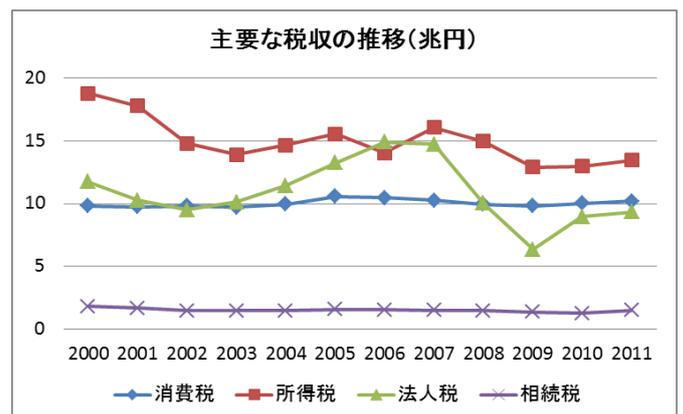
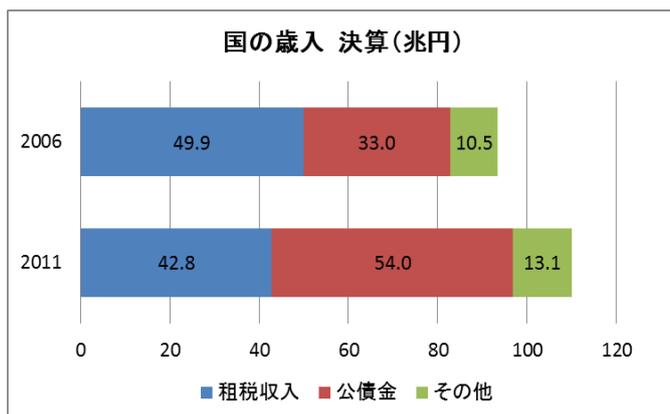
ただし、2009年度からの社会福祉(児童・障害などの増により、年金医療介護の比率は8ポイントほど低下しました。前政権で、児童・障害に対して財源投入を拡大した結果です。



この社会保障の伸びを安定財源でカバーしていれば、何の問題もないのですが、実際には、2011年度での過半は公債金(国債)です。単年度で54兆円の発行は過去最大です。

2006年度との比較では21兆円の増加ですが、ちょうど、歳出のその他(震災対策等)の増と社会保障の増を加えたものを上回る程度です。借金で社会保障の運営をしているということです。

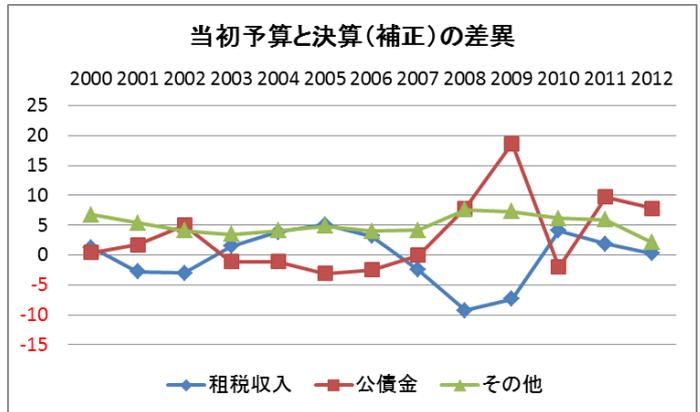
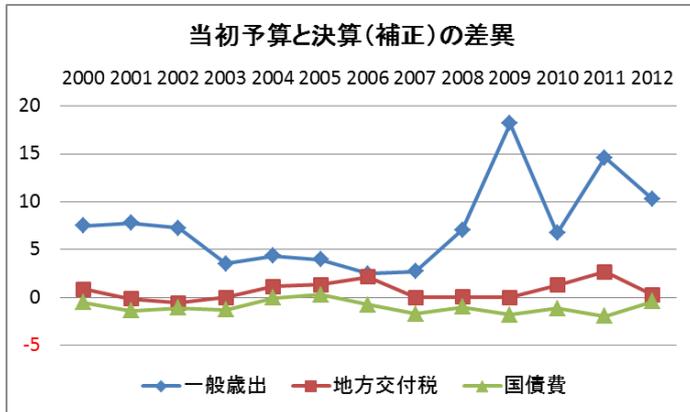
一方、税収は、2006年度との比較では7兆円近くの減収ですが、その主要因は、景気後退等による法人税の低下です。かつてバブルと言われた時代でも、税収は50兆円程度であり、景気が回復しても、これを大きく上回るとは考えられず、景気回復以外の手段として、消費税率の引き上げが避けられない状況ということです。



＜国では、当初予算以上の支出が続く～2012年度も大型補正に＞

国の当初予算と決算(2012年度は補正)の差異をみると、下左図のように、2003～2007年度の5年間は5兆円を下回っていましたが、2008年度以降は、その乖離は急速に拡大しています。一般歳出では、2009年度決算の18.1兆円、2011年度決算の14.6兆円に次いで、2012年度補正でも10兆円を超えました。

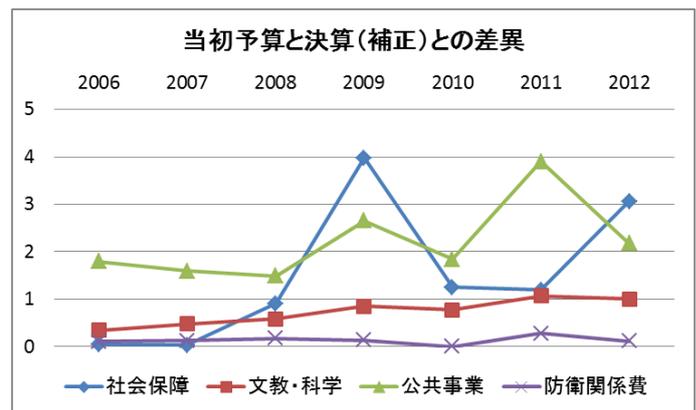
一方、これらの財源は、下右図のように、基本的に公債(国の借金)及びその他(資産売却・剰余金)で賄われています。この結果、この数年で、国の借金体質は急速に悪くなっています。



さて、今回の2012年度補正予算の財政支出は13.1兆円(国民1人当たり10.2万円)の規模とされていますが、実際には、一般会計の当初予算との差異は10.2兆円、復興関係の特別会計の当初予算との差異は1.2兆円の計11.4兆円です。その差は、当初予算に計上した経費の削減、国家公務員の給与削減になります。

この補正予算に対して、主要な野党が「公共事業に振れすぎている」と反対しましたが、主要経費(支出)の中では、右図のように、社会保障関係が最大の額で、次いで公共事業、文教科学関係という順序になります。ここでも、社会保障が最大の額です。

平成24年度当初予算で、基礎年金国庫負担について、交付国債という「奇策」で、一般歳出から除外しようとした(<http://humancare-sys.jp/newsletter/2012011500347>)ツケを払っていることが主要な要因ですが、結局は年金特例公債という名称の赤字国債で対応にすることになりました。



また、この補正予算の支出別(http://www.mof.go.jp/budget/budger_workflow/budget/fy2012/sy250115/hosei250115c.pdf)に、金額の大きなものを並べると、次のようになります。

- | | |
|----------------------------------|---------------------------------|
| ① 基礎年金国庫負担2分の1の実現 | 25,842億円(当初予算の交付国債を年金特例公債に組み換え) |
| ② 来年度の復興財源の追加 | 12,685億円 |
| ③ 老朽化対策・事前防災対策 | 6,160億円 |
| ④ 防災・安全交付金 | 5,498億円(仮称 社会資本整備総合交付金) |
| ⑤ 農山漁村等における防災・減災対策等 | 3,670億円 |
| ⑥ 地方交付税交付金の増額 | 2,906億円 |
| ⑦ 農林水産業の基盤整備等 | 2,857億円 |
| ⑧ 安定した医療保険制度の構築 | 2,801億円 |
| ⑨ 中小企業・小規模事業者による地域需要の創造(試作開発等支援) | 2,076億円 |
| ⑩ 基幹的交通インフラ等の整備推進 | 2,053億円 |

年金がトップですが、8番目に高齢者の医療費の患者負担を軽減する措置が入っていること、農山漁村への対応の措置が多いこと(上記のほかにも、農漁業の経営環境の変動に対する緊急対応1,798億円など)が目立ちます。

TPP(環太平洋戦略的経済連携協定)への参加反対の方が事例に挙げる、農業と医療の二つが目立っており、今年の参議院選挙への布石の意味も多分に含まれているようです。

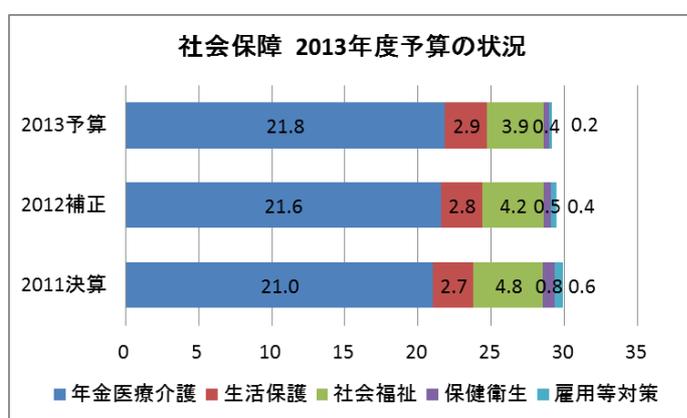
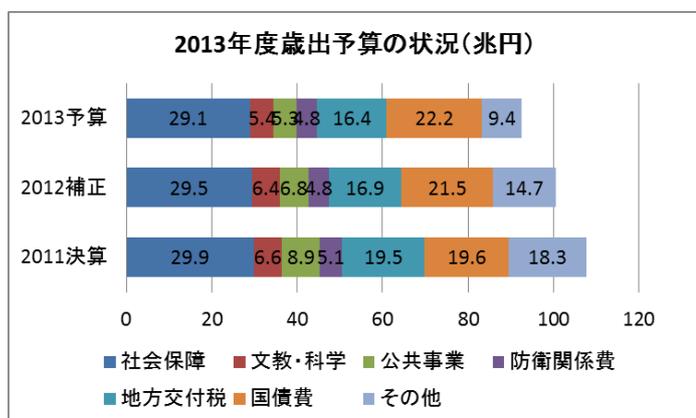
<2013 年度当初予算 年度途中の大型補正を予定したものと考えるのが普通>

2013 年度予算は、92.6 兆円と過去最大の規模となりました。

しかし、それでも下左図のように、社会保障で、2012 年度補正より△0.4 兆円、文教・科学で△1.0 兆円、公共事業で△1.5 兆円などと、各主要事項で、2011 年度決算、2012 年度補正の数字を大幅に下回る規模であり、年度内での補正予算は必至の状況です。

社会保障の内訳では、下右図のように、年金医療介護の伸びがわずか 0.2 兆円(2011 年度からでも 0.6 兆円の伸びにも関わらず)であり、社会福祉で△0.3 兆円、保健衛生・雇用等対策で計△0.3 兆円と、医療・介護費の伸び、障害サービスの伸びと、各制度の改正有無・改正内容からみて、合理的な説明がつく数値とは考えられません。2 年後の決算数値をみればわかることですが、2013 年度内にも、社会保障のみで 1 兆円規模の補正予算があるものと考えられません。

もし、大型補正がまたあれば、それは必然的に、公債の増発＝国の借金＝今の子供への負担で賄われます。円安に振れて輸出型企業の業績は上がっても、ほぼ輸入に依存するエネルギー・食料品の値上がりは必然のことですので、国内型企業の業績は下がります。この結果、大きな税収増があるとは考えられせんし、すでに、前年度の剰余金は、2012 年度補正の財源に使われ、税収・国債以外の収入増も期待薄だからです。



こうした事後の補正予算を前提とした予算編成は、政治・行政の改正努力を促すことを阻害し、大きなツケを未来に回すだけになると危惧します。厳しいのをはめないと、組織・個人の努力は出てこないからです。今のような方法論では、当初の数字を綺麗に作って、事後の補正で穴埋めするということができますから、最初の段階で、いかに効果的・効率的なものにしていくかという発想は乏しくなるものです。今回の予算関係で、目立つ改正は、生活保護くらいで、それも大きな財政効果は望めません。費用の過半を占める年金・医療・介護が手つかずだからです。

「今年は、参議院選挙があるので、やむを得ない」という意見もありますが、4年周期でみると、2回の参議院選挙(3年ごとの改選)、1回の衆議院選挙、1回の統一地方選挙と、毎年のように重要な選挙があり、選挙を理由に先送りするのであれば何も進みません。

先日も民間法人の次年度の予算・計画の役員会の場に出席しましたが、甘い予算を作って、将来の問題を直視しない姿勢に警鐘をなりました。このままでは、あっという間に存続ができなくなると。こうした警鐘を鳴らすのは、今の日本では、役所の仕事と思うのですが、残念ながら、先の政権以降、すっかりその声は出なくなりました。

これから本格的に、後期高齢者が増加することで、医療・介護を中心に、国の公費負担は急増することが確実ですが、増え始めてからの対応では遅いと思うのは私だけでしょうか。少なくとも補正を前提とせず、当初予算で徹底した見直しを行い、それでも収入が足りないのであれば、税を引き上げる、新税を設けるなど正面切った議論が、今こそ、必要なのだと考えます。医療や介護は報酬改定の際に見直しを行うということに拘る必要はないと思うのですが・・

社会的な発言権の弱い子供＝今の大人のツケを払う立場の子供の代弁をするのは、私たち親の世代と思うのですが、皆さんは、いかがお考えになるでしょうか？ 今が良ければ それで良いとは 決して思えないのです。